

【令和5年4月選定】
生駒市脱炭素先行地域推進プロジェクト



生駒市における地域脱炭素と コミュニティ活性化の取組

脱炭素まちづくり推進課



good cycle ikoma

1 取組の背景

- 2 生駒市の脱炭素先行地域プロジェクト
- 3 住生活エリア(モデル地区)の脱炭素化



《気温の上昇》

20年前と比べ、**4.8℃**上昇

最高気温の平均(奈良県)

2005年7月	→	2025年7月
30.4℃		35.2℃

(気象庁公表データより)

- ・ 熱中症による健康被害 R 6 : 約1,300人 ⇒ R 7 : 約1,500人
(奈良県消防救急課報道発表より)
- ・ 食糧価格などの高騰
- ・ 異常気象の日常化



《脱炭素への意識》

「脱炭素」はだれも反対しない、しかし関心も低い

Q. R9年度末に市が目指すまちの状態に対する各分野の重要度

順位	施策
1	生活環境
2	こども・子育て支援
3	学校・教育
4	都市基盤
5	高齢者支援・障がい者支援
：	：
8	脱炭素・循環型社会

他の行政課題と比べて
市民の関心が低い

「環境・脱炭素」の取組に
行動を伴う理解を得る難しさ

「令和6年度 生駒市市民実感度調査結果」より

だからこそ、まちづくり全体で考える必要がある

環境問題をまちづくりに組み込む



市民の関心が高い分野、まちの課題・ニーズ

(少子高齢化 → 介護予防・健康づくり、買物・食事支援、子育て支援)

(災害 → 自主防災)



「『脱炭素』に取り組む」だけでなく、

「結果的に」「知らないうちに」脱炭素になる社会の仕組みづくり

1 取組の背景

2 生駒市の脱炭素先行地域プロジェクト

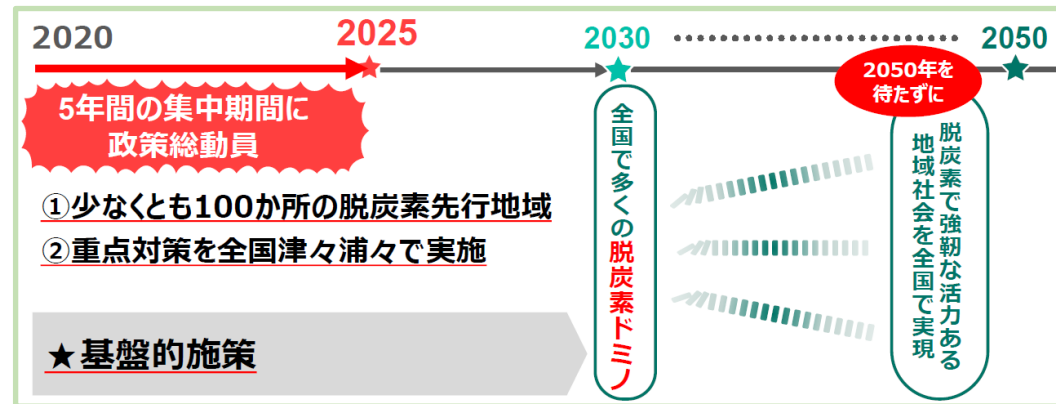
3 住生活エリア(モデル地区)の脱炭素化



脱炭素先行地域とは



- ・ 国が、令和7年度までに、全国で102か所の地域を選定
- ・ 2050年カーボンニュートラルに向けて、国が積極支援を実施し、2030年度までに脱炭素化を実現するモデル地区を創出
- ・ モデルを全国に伝搬し、2050年を待たずに、脱炭素達成を目指す



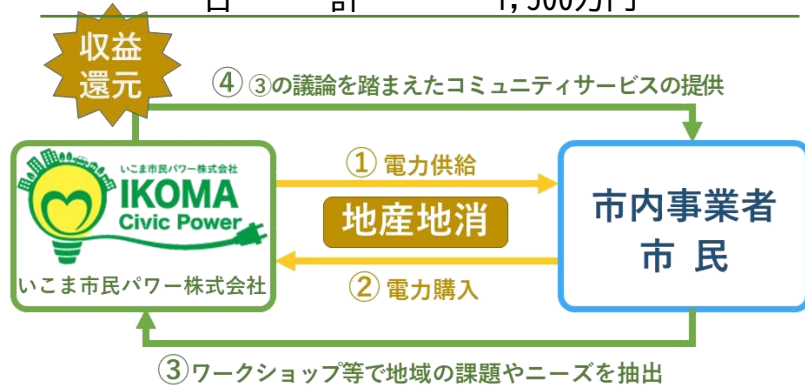
生駒市は2023（令和5）年4月に選定

2 生駒市の脱炭素先行地域プロジェクト

まちづくりの相乗効果で地域の脱炭素化と活性化を目指す

自治体新電力 いこま市民パワー

出資者	金額	
生駒市	765万円	(51%)
生駒商工会議所	360万円	(24%)
TJグループホールディングス(株)	180万円	(12%)
(一社)市民I礼ギ-生駒	120万円	(8%)
(株)南都銀行	75万円	(5%)
合 計	1,500万円	



再エネ電力の地産地消



複合型コミュニティ 「まちのえき」づくり

歩いて行ける自治会館・公園の拠点化

環境・3R



健康・文化

防災・移動支援

食事・栄養



買物・生活支援



子育て・女性活躍

市民が集まる“場づくり”

2 生駒市の脱炭素先行地域プロジェクト

モデル自治会を公募して既存住宅地の脱炭素化に取り組む、住宅都市の事業モデル

【生駒市の脱炭素先行地域】

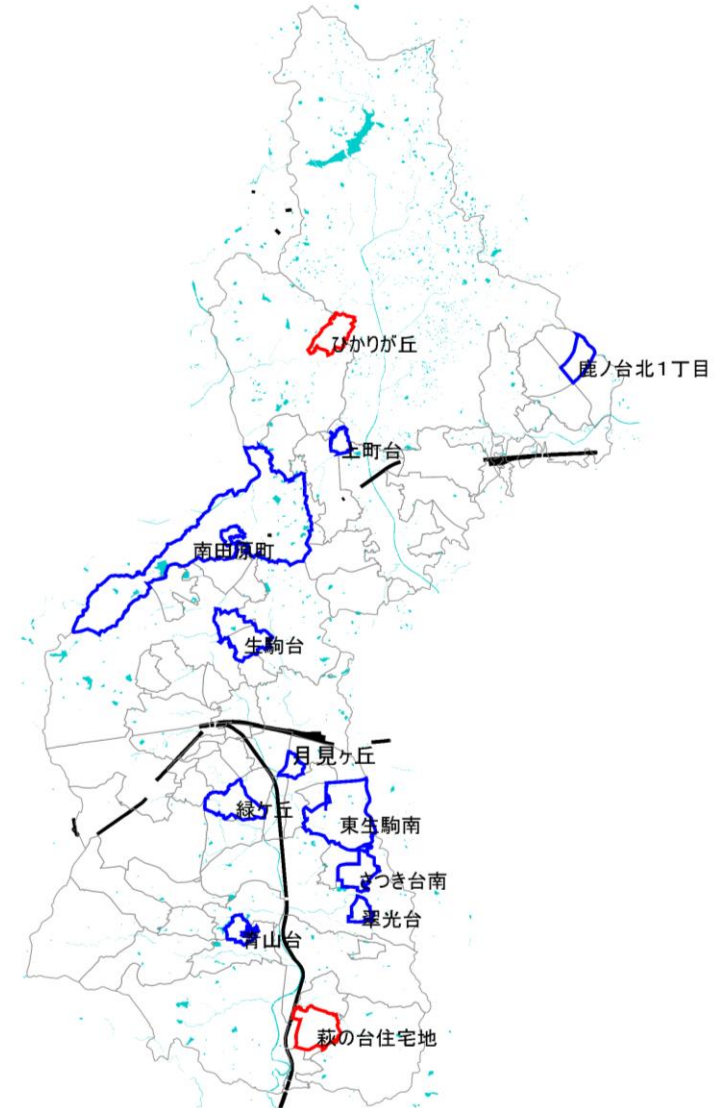
○公共・民間施設群 231施設

○住生活エリア(モデル地区) 12地区 (5,384世帯)

〔 令和5年4月 2地区
令和8年4月 10地区追加 〕

⇒自治会からの応募を待つのではなく、
開発年次の浅い自治会やまちのえきに取り組む
自治会を抽出し、直接会長へ働きかけ

⇒国の脱炭素交付金(2/3の補助金)を活用し、
太陽光パネル・蓄電池を導入



- 1 取組の背景
- 2 生駒市の脱炭素先行地域プロジェクト
- 3 住生活エリア(モデル地区)の脱炭素化



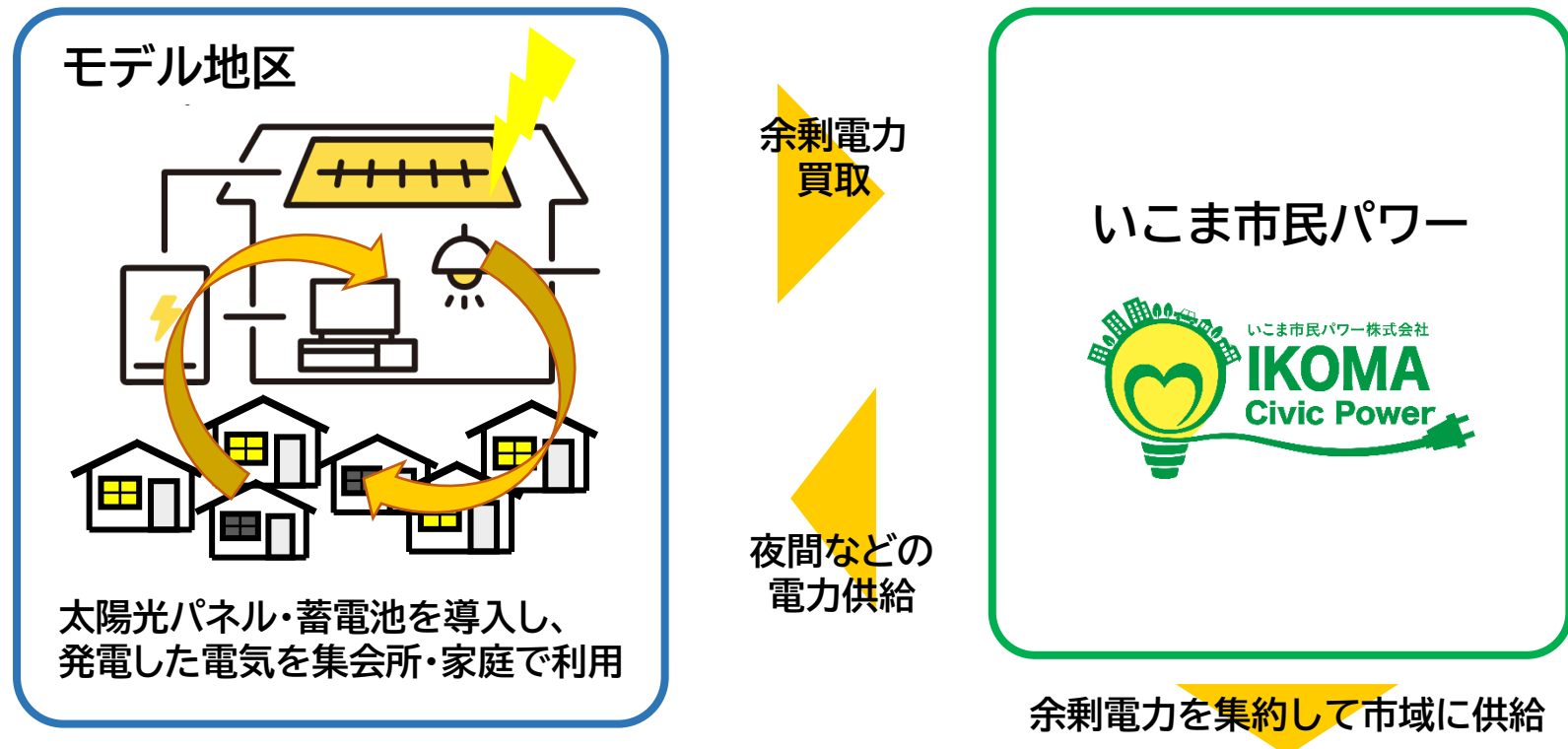
3 住生活エリア(モデル地区)の脱炭素化

■ 令和7年度 モデル地区での家庭向け事業に着手

自治会・住民の協力を得て

- ① 戸建住宅や集会所に太陽光パネル・蓄電池を最大限導入
- ② いこま市民パワーへの電力調達の切替

で脱炭素を実現



3 住生活エリア(モデル地区)の脱炭素化

■ 家庭向けの設備導入を推進するための2つの取組

OPPAでなくてもOKに

選定当初

PPAモデルのみ

- ・ PPAモデルは分かりにくい
- ・ 経済メリットは買取モデルがNo 1

令和7年4月～

- 買い切りプラン
 - ・ 買取モデル
- 初期費用0円プラン
 - ・ リースモデル
 - ・ PPAモデル

○施工事業者を登録事業者制に

選定当初

いこまサンライフのみ

※脱炭素先行地域事業を促進するため設立した特別目的会社。当初は、施設群・家庭向け双方の太陽光導入事業を実施する想定で設立

- ・ 個別世帯へ営業できる体制がない
- ・ 買取モデルに対応できない
- ・ 住民に選択肢がない

令和7年4月～

市が登録した事業者から
住民が自由に選択可能
・ R8.5月時点 9事業者

3 住生活エリア(モデル地区)の脱炭素化

■ 住民への伝え方を工夫

環境への配慮だけでなく、

停電への備え や 電気代の削減 といった市民の関心が高いメリットを強調

2 太陽光パネル・蓄電池導入のメリット

① 災害に強くなる！

～地震や台風、大雨の二次災害…「停電」～

大規模停電の事例

2016年4月 熊本地震	5日間にわたり最大約47.7万戸が停電
2018年9月 台風21号	関西地方を中心に2週間にわたり最大約240万戸が停電
2018年9月 北海道胆振東部地震	北海道で2日間にわたり最大約295万戸が停電
2018年9月 台風24号	中部電力管内で約119万戸の停電
2019年9月 台風15号	関東地方を中心に2週間にわたり最大約93万戸が停電
2020年9月 台風10号	九州全域で約48万戸が停電
2022年3月 福島県沖地震	関東全域で一時的に約210万戸が停電

<出典> 中部電力ミライズ株式会社、トヨタ自動車

<停電時に困ったこと>

- ・ 冷房が使えず暑さが辛かった
- ・ 冷蔵庫の中身がダメになった
- ・ IHコンロなので調理ができない
- ・ 電気で水を流すタイプのトイレだったので使えず困った
- ・ 最新状況など情報が入らない

など

6

2 太陽光パネル・蓄電池導入のメリット

② エコでお得なくらしの推進！

<初期費用>

太陽光パネル(4.8kW)+蓄電池(8.9kWh)購入費

約282万円×自己負担分1/3 = **約94万円**

★4人家族(共働き世帯)を想定

(オール電化の場合)

・ 毎月の電気代：**▲13,000円**
(約19,000円/月 → 約6,000円/月)

・ 余剰売電収入：**190円/月**

➡ 実質的な負担額は5,810円/月程度

10年間の総経済効果

13,190円×12か月×10年
⇒ **約158万円**

(ガス併用の場合)

・ 毎月の電気代：**▲7,600円**
(約13,000円/月 → 約5,400円/月)

・ 余剰売電収入：**1,750円/月**

➡ ガス代として別途 5,300円/月程度必要のため、
実質的な負担額は 8,950円/月程度

10年間の総経済効果

9,350円×12か月×10年
⇒ **約112万円**

※環境省による電気契約別導入シミュレーションを元に作成

10

3 住生活エリア(モデル地区)の脱炭素化

■ 登録事業者と連携し、取組の周知・啓発を徹底

① 無料相談会により、設備導入の疑問・不安を解消



どこの業者に相談したらいいの？ 価格比較できる？
家が古くても設置できるか教えてほしい

設備のメンテナンスや保証、処分についても知りたい
高齢で20年も生きられないけど、設置できる？



(モデル地区内集会所と市役所での3回、無料相談会を開催)

3 住生活エリア(モデル地区)の脱炭素化

■ 登録事業者と連携し、取組の周知・啓発を徹底

② 登録事業者による営業・個別訪問で事業周知を徹底

⇒営業ルールを徹底することで、住民の安心に配慮

○生駒市の登録事業者であることの安心感

→住民からの苦情が継続する場合には、登録を取り消す取扱い

→生駒市から、登録事業者の情報をまとめたリーフレットを全戸配布

→訪問営業時には、登録事業者証の携行を義務付け

○訪問営業を希望しない世帯は、事前アンケートで把握し、営業しない

いこま創エナライフ応援プラン
登録事業者証

登録番号 IK-0●▲-0001 登録年月日 令和7年2月6日

事業名 株式会社●●
担当名 生駒 太一
生年月日 昭和●年●月●日
令和10年3月31日まで有効

上記の者は、標記の登録事業者であることを証明する
任命権者 生駒市長 小紫 雅史

注意事項

1. この事業に関する営業活動時は、本登録証を携帯し、必要に応じてこれを提示すること。
2. この事業に関係がない事業の用で、これを提示してはならない。
3. 本登録証を他人に貸与又は譲渡してはならない。
4. 本登録証を紛失したとき又は記載事項に変更が生じたときは、直ちに発行者に届けなければならない。
5. 本登録証は、登録者の身分を失ったとき又はこの事業の終了、その他の事由のとき、直ちに発行者に返還しなければならない。

連絡先:生駒市脱炭素まちづくり推進課(0743-74-1111)

③ 登録事業者が補助申請を代行することで、手続きの不安も解消

⇒申請手続きに加え、補助金受領を登録事業者に委任できるよう補助金交付要綱に規定し、市民の負担を軽減

3 住生活エリア(モデル地区)の脱炭素化

■ 補助対象者へのアンケート結果（45人中30人が回答）

- ・ 設置者は、若年層に限らず、高齢者や築年数の古い住宅でも設置を決断
- ・ 設備導入のきっかけは、説明会やチラシ、自治会だより、登録事業者からの提案が多数
- ・ 導入を決めた理由は、補助金が活用できたために加え、光熱費の削減や停電への備えが多数

【年代】

①20代	0
②30代	4
③40代	7
④50代	3
⑤60代	4
⑥70代	10
⑦80代	2
⑧90代以上	0
合計	30

【築年数】

①～築5年	2
②築6～10年	1
③築11～20年	2
④築21～30年	2
⑤築31～40年	21
⑥築41～50年	2
⑦築51年～	0
合計	30

【設備導入のきっかけ】 ※複数回答

①市主催の説明会	9
②市からの案内チラシ	9
③自治会だより	6
④自治会活動内での紹介・口コミ	1
⑤知人・家族からの紹介・口コミ	4
⑥登録事業者からの提案・営業	8
⑦以前から設置を検討していた	8
⑧その他	2
合計	47

【設備導入を決めた理由】 ※複数回答

①光熱費の削減	26
②停電時の備え	16
③環境負荷への低減に貢献したい	10
④補助金が活用できたため（設置費用の3分の2）	28
⑤その他	0
合計	80

3 住生活エリア(モデル地区)の脱炭素化

- 一方で、設備導入は進むものの、
いこま市民パワーへの電力切替が思うように進まない

<当初の想定>

○登録事業者を通じて、いこま市民パワーの電力サービスのチラシを配布することで、
周知できるはず

○非FIT電気の余剰買取に対応している事業者は、いこま市民パワー以外になく、電力切替の営業
も自然にできるはず

⇒補助対象の全世帯に、いこま市民パワーから連絡をとったものの、なかなか協力が得られない



電力切替を進めるためには、さらなる工夫が必要

3 住生活エリア(モデル地区)の脱炭素化

■ いこま市民パワーへの電力切替に向けた新たな取組

【いこま市民パワーによる取組】

○電力切替・友達紹介キャンペーン

- ⇒電力を切り替えた人、紹介した人に3,000円プレゼント
- ⇒登録事業者のインセンティブ強化のため、営業担当者個人も利用可能

○コミュニティサービスを通じた電力切替の促進

- ⇒自治会向け助成「エコタウンまちづくり補助金」の増額

※環境に関する取組を行う意欲的な自治会を対象に、ICPが最大3年、20万円/年の範囲で補助

※自治会内の電力切替比率に応じて、補助金を増額・継続する取扱いを想定

- ⇒置き配ボックス購入支援の増額

- ⇒子育て支援サービス補助の増額

【生駒市の取組】

○自治会を通じたオンライン意向調査を継続的に実施